



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 日本甜菜製糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2108 URL <http://www.nitten.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 恵本 司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 八巻 唯史

TEL 03-6414-5522

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,360	2.7	187	82.0	431	66.4	309	64.6
30年3月期第1四半期	13,985	1.6	1,042	26.0	1,284	22.7	873	24.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,954百万円 (113.0%) 30年3月期第1四半期 917百万円 (54.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	21.82	
30年3月期第1四半期	61.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	96,357	69,563	72.2	4,905.27
30年3月期	99,106	68,260	68.9	4,821.55

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 69,563百万円 30年3月期 68,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				50.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	1.2	300	80.3	500	72.1	400	65.6	28.22
通期	58,000	1.5	1,200	24.3	1,500	24.4	1,100	10.1	77.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 連結業績予想の修正につきましては、本日(平成30年8月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	15,325,642 株	30年3月期	15,325,642 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	1,144,273 株	30年3月期	1,168,224 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	14,172,523 株	30年3月期1Q	14,142,613 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)平成30年3月期の自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)の所有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日~平成30年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりましたが、アメリカ等の保護主義的な政策による貿易摩擦懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

砂糖業界におきましては、砂糖消費量の減少傾向に加え、海外砂糖市況の低迷により国内の砂糖販売価格が下落傾向にあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.7%増の14,360百万円となりましたが、経常利益は、砂糖事業の減益等もあり前年同期比66.4%減の431百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比64.6%減の309百万円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

<砂糖事業>

砂糖セグメントの売上高は、平成29年産ビート糖の増産による販売量の増加等により、前年同期比2.7%増の10,200百万円となりましたが、採算的に厳しいビート原料糖の販売量の増加と販売価格の低下等により、115百万円のセグメント損失(前年同期は689百万円のセグメント利益)となりました。

<食品事業>

食品セグメントの売上高は、オリゴ糖等機能性食品の販売量の減少等により、前年同期比6.4%減の664百万円となり、セグメント利益は、イースト等の製造原価の増加等により、前年同期比90.9%減の5百万円となりました。

<飼料事業>

飼料セグメントの売上高は、配合飼料の販売量の増加等により、前年同期比5.2%増の1,957百万円となり、セグメント利益は28百万円(前年同期は10百万円のセグメント損失)となりました。

<農業資材事業>

農業資材セグメントの売上高は、そ菜用の農業機材の販売量の増加等により、前年同期比8.7%増の855百万円となりましたが、セグメント利益は、利益率の低下により前年同期比8.2%減の75百万円となりました。

<不動産事業>

不動産セグメントの売上高は、前期に取得した物件の寄与により、前年同期比7.2%増の373百万円となりましたが、セグメント利益は、経費の増加により前年同期比9.5%減の208百万円となりました。

<その他>

その他のセグメントの売上高は、石油類の販売減少等により前年同期比10.4%減の309百万円となり、46百万円のセグメント損失(前年同期は48百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,748百万円減の96,357百万円で、このうち流動資産は、主にたな卸資産の減少により前連結会計年度末比4,570百万円減の41,730百万円となり、固定資産は、主に投資有価証券の時価の上昇により前連結会計年度末比1,822百万円増の54,627百万円となりました。

一方、負債の合計は、前連結会計年度末比4,051百万円減の26,794百万円で、このうち流動負債は、主に短期借入金の減少により前連結会計年度末比4,464百万円減の13,884百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末比413百万円増の12,909百万円となりました。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末比1,302百万円増の69,563百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結・個別業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成30年8月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,578	4,376
受取手形及び売掛金	7,864	7,504
有価証券	7,000	7,000
商品及び製品	19,081	15,992
仕掛品	4,519	269
原材料及び貯蔵品	2,175	3,444
その他	1,082	3,145
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	46,300	41,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,483	11,312
その他（純額）	13,856	13,761
有形固定資産合計	25,340	25,073
無形固定資産		
	271	271
投資その他の資産		
投資有価証券	25,266	27,670
退職給付に係る資産	1,113	1,131
その他	817	484
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	27,193	29,282
固定資産合計	52,805	54,627
資産合計	99,106	96,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,451	1,463
短期借入金	11,752	5,850
未払法人税等	186	163
その他	4,958	6,406
流動負債合計	18,348	13,884
固定負債		
長期借入金	221	190
役員退職慰労引当金	18	15
退職給付に係る負債	4,779	4,816
その他	7,476	7,887
固定負債合計	12,496	12,909
負債合計	30,845	26,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,409	8,416
利益剰余金	41,908	41,510
自己株式	△2,421	△2,372
株主資本合計	56,176	55,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,870	13,526
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整累計額	214	201
その他の包括利益累計額合計	12,084	13,729
純資産合計	68,260	69,563
負債純資産合計	99,106	96,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	13,985	14,360
売上原価	9,808	10,738
売上総利益	4,177	3,622
販売費及び一般管理費		
販売費	2,380	2,644
一般管理費	753	789
販売費及び一般管理費合計	3,134	3,434
営業利益	1,042	187
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	245	266
持分法による投資利益	14	7
その他	33	22
営業外収益合計	294	298
営業外費用		
支払利息	24	28
固定資産処分損	21	18
その他	6	7
営業外費用合計	52	54
経常利益	1,284	431
特別利益		
固定資産売却益	2	33
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	2	39
特別損失		
固定資産処分損	11	2
特別損失合計	11	2
税金等調整前四半期純利益	1,275	468
法人税等	402	159
四半期純利益	873	309
親会社株主に帰属する四半期純利益	873	309

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	873	309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	1,656
繰延ヘッジ損益	3	1
退職給付に係る調整額	2	△12
その他の包括利益合計	44	1,644
四半期包括利益	917	1,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	917	1,954
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)及び流動負債(その他)として繰延べております。

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を14年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,933	709	1,860	787	348	13,640	345	13,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	6	4	16	28	100	941	1,041
計	9,978	716	1,864	803	376	13,740	1,286	15,026
セグメント利益 又は損失()	689	65	10	82	230	1,057	48	1,008

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,057
「その他」の区分の利益又は損失()	48
セグメント間取引消去	33
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,042

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,200	664	1,957	855	373	14,051	309	14,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	5	3	25	29	110	1,897	2,007
計	10,245	670	1,961	881	402	14,161	2,206	16,368
セグメント利益 又は損失()	115	5	28	75	208	203	46	156

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	203
「その他」の区分の利益又は損失()	46
セグメント間取引消去	31
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	187

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より退職給付に係る会計処理において数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を変更したことに伴い、事業セグメントも同様に費用処理年数を変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は、軽微であります。